

第34回 拡大委員会を開催!



国労東日本本部は、2月5日に東京・新橋で第34回拡大委員会を開催しました。討論では、貨物関東協議会・因泥議長の特別発言を含め12名が発言、2017春闘、組織強化・拡大をはじめとする当面する闘争方針を確立しました。今号は委員会特集号として委員長挨拶、委員からの発言要旨と書記長集約を掲載し、報告とします。



(組合員の購読料は) 組合費に含まれます
港区新橋5-15-5 交通ビル
国労東日本本部
発行責任者 菊池忠志
編集責任者 樋口孝重

No. 789 定価 20円

2017年 2月24日

つなげよう (わざ) (こころ) 技術と魂と 運動を

QRコードからでも閲覧できます
<http://www.e-nru.com/>

委員からの発言



議長 東京地本 星川委員
副議長 新潟地本 佐藤委員

庄司委員 (仙台)
昨年12月「車両投入計画」で国労独自に団体交渉を行った。こうした取り組みを加入の武器にしたい。「有害物質」問題の進捗状況を説明してほしい。
・新幹線検査周期延伸では、「日とキロ制限」から「キロ制限」のみとなる。運転協議会と連携して団体交渉を取り組む。
岡部委員 (東京・上野)
職場では月の超勤が上限近くに達する社員が。これ以上の超勤が出来ない為、勤務変更で対応。今後このようなことがな

出羽委員 (水戸)
・JESSのメンバー社員と交流。引き続き学習と交流の場を継続する。
・組織対策に必要な財政支援を提案するよう本部に要請していく。
・職場要員とエルダー職場の確保は緊急な問題。
・常磐線復旧工事と脱原発の闘いで、地本は復旧工事対策委員会の設置を検討。福島県支部と連携して取り組む。
北嶋委員 (千葉)
・駅業務委託でCTSからJESSに移管されて労使間協定が白紙となり、

いように訴えている。また、保線でも退避誤りが。職場実態の改善は適正な要員配置以外にない。
・JESSの諸問題でアンケート調査を取り組む。
・GSの新規採用中止で要員不足は明らか。早急にGS社員の正社員化を。
・17春闘ではストを背景に客貨一体の取り組みを。



・現場長への要求書づくりに他労組青年社員の声を反映してきた。拡大に繋げるため組織対策費の継続を要請する。
・エルダー交流会を開催、問題を共有している。東日本本部へ実態調査と改善への努力をお願いする。

・古い特急車両の故障が多発し、検査・修繕を行っている東大宮センターの業務を圧迫。東日本本部からも車両置換が進むように取り組む。
・現場長への要求書づくりに他労組青年社員の声を反映してきた。拡大に繋げるため組織対策費の継続を要請する。
佐藤委員 (東京・大宮)
・古い特急車両の故障が多発し、検査・修繕を行っている東大宮センターの業務を圧迫。東日本本部からも車両置換が進むように取り組む。

改めて議論のできる関係を築いてきた。東日本本部に、地方の労使間協定締結に向けた具体的な取り組みを求めます。
・安全キャラバン行動を取り組み、3月には千葉県総決起集会を取り組む。
・闘いの中からしか展望は開けない。東日本本部にはその先頭に立つことを要請する。



委員長挨拶 要旨 (全文はHPに掲載) 春闘要求実現の近道は 組織拡大だ!

最重要課題である組織強化・拡大については、大会後、1月と2月に長野地本で2名の加入があったが、一括和解以降、最もスローペースの状況となっている。
東日本本部は、昨年11月に各地方組織部長会議を開催。今、実践すべき具体的な行動として、一つに「全職場で対話活動を展開、仲間の声を集約し、共有しよう」、二つには「全分会オルグを実施し、全体化しよう」を挙げ、原点に返った運動を積み上げて組織拡大に繋げ、拡大行動における個々の関わりを組織として後押しをしていく提起をした。

また、昨年12月には「組織部報」を発行。JR東日本の最大労組の組織混乱に対して国労の考え方を示し、国会で批判される労働組合が果たして「普通の労働組合なのか」とも指摘してきた。
30年も「異常」が蔓延っているJR東日本とJR貨物の労働組合の勢力図書き換えを組織戦略の最大の目的として、次世代にどのような組織をつなぐのか真剣に議論しなくてはならない。
17春闘では、15,000円のベア要求を柱に、重点要

求8項目の春闘要求を2月13日に各社一斉に提出する。
昨年までJR貨物が17年連続で回答指定日を大幅に越える極めて不満な状況が作られた。17春闘では、信義に基づき取り扱いを強く求めるとともに、交渉を強化し、全組合員の参加を進めていきたいと考えている。
強調したいのは、「春闘要求実現の近道は、組織拡大だ」ということである。東日本本部として、新規採用者対策含め、組織強化・拡大の取り組みと結合し、情勢の変化を機敏に捉え、スピード感をもって大胆かつしたたかに取り組むことを要請したいと思う。
安倍政権が導入しようとする「働き方改革」の本質は、高度プロフェッショナル制度による「残業代ゼロ」であり、裁量労働制の導入、解雇の金銭和解である。改めて労働者保護法制の維持向上と、労働条件の向上を求める立場で弁護団及び共闘組織との連携を密に運動を進めていく。
運動の総括を踏まえ、組合員全体が運動を一步前に進める決意を申し上げ、東日本本部執行委員会を代表しての挨拶とする。

佐藤書記長・中間答弁

●有害物質に関しては、昨年9月に申2号で申し入れてきた。会社からは調査に時間がかかるとの対応であり、早急に団体交渉の開催を求めていく。

●JESS本社と労使間協約に基づき、プロパールの組合員にも団体交渉に参加してもらい、職場での問題点を交渉してきた。支店―地本間での交渉窓口の確立や労使間協約をさらに求めていきたい。

●安全キャラバン行動については、東日本本部としても積極的に参加していく。統一宣伝ビラ作成も取り組んでいる。

●組織対策費については、今委員会での意見を今後の機関会議に伝えていく。

粉川委員（東京・神奈川）

●遠隔システムで無人状態となる駅は横浜支社内107駅中45駅・終日無人駅は27駅ある。事故を防ぐ意味でも国交省に対して、労働組合として訴える取り組みの検討を。●エルダー社員の雇用先提供時の就労条件を画面で明示するよう要請する。

原田委員（高崎）

●事故続発の第一の原因は合理化。会社に要員不足について厳しく追及し、「合理化反対」の大衆行動を展開する必要がある。

●東日本本部は回答指定日に向け、ストライキ体制の準備をするべき。

●安心して働ける職場風土の再構築には組織拡大が必要。全力を挙げる。

●平和と民主主義について東日本本部として運動の先頭に立つことを望む。

菊池委員（盛岡）

●組織対策費について、継続か代替措置を求める。●エルダー社員の雇用先をどう確保するか、会社への提起も必要。ライフサイクルを見直し、働き続けられるルールを確立するべき。

●地方公共交通の在り方について、東日本本部の主体性発揮を要望する。

武田委員（仙台）

●17春闘では、ストライキを配置して客貨一体となつて闘うことを決断してほしい。●地方ではエルダー社員制度は崩壊している。退職までは宿舎からの退去

されないように改善を。●一括和解の懸案事項については不十分である。

木村委員（東京・大井工場）

●支部ではアスベスト健康手帳取得について、現職は準備し、OB全員が取得を目指す取り組みを展開。東日本本部が先頭に立ち、取得の推進を。

●全国キャラバン行動について、支部も取り組みの成功に向けて奮闘する。

徳武委員（長野）

●1月に信州ロジステイクスで、2月には長野駅で加入があった。日頃の付き合いを大切に、諦めないで声をかけ続けた結果である。

●JR発足30年の今、拡大に向けた「国労」の名称について検討するラストチャンスである。

●アスベストの取り組みでは支部で13名が健康管理手帳を取得。今後の準備も取組む。



【組織強化拡大の闘いについて】

国労の若手組合員が中心となり、他労組合員も交えた交流会などの報告があった。こうした取り組みに国鉄世代の組合員がしっかり関わっていくことが重要である。

国労組織の5年後、10年後を見据えた運動をどう作るのかが問われている。一人一人の頑張りや、どう組織全体の運動へ押し上げることができるのか、全員参加の運動をつくること、この春闘期の大きな課題である。

【合理化反対、安全・安定輸送の確立、労働条件改善について】

東日本本部は、インフラ整備や設備の維持管理、技術力向上等について、会社へ指摘と改善を求めてきた。また、JR東日本との団体交渉において「鉄道事業部門で約3,000人の要員不足」

書記長集約

すべての闘いを組織拡大へ！

の現状を指摘してきた。

引き続きJR東日本、JR貨物会社に対して、仕事・安全総点検運動を強め、議論と提言、団体交渉の強化を図っていくこととする。

【2017春闘勝利に向けた闘いについて】

第187回拡大中央委員会において、「統一重点要求8項目」を基本に、定期昇給の完全実施と15,000円のベア獲得を柱とする春闘方針が確立した。

要求獲得に向け、一人一要求、現場長との話し合いなどの職場からの闘いを取り組むことにより、本部―本社間における団体交渉への力としていかなくなくてはならない。

JR東日本には、スケジュール感を持ち、真摯な議論を通じ、ベア実施を含む国労要求に基づく回答を求めていく。

【労働協約改訂、一括和解

の懸案事項の履行、実効性を求める闘いについて

労働協約改訂の闘いは労働条件の改善に直結することも見据え、国労組合員のみならず職場の声、要求を掴み、会社との交渉に反映させるなど、職場の運動と直結していかなくてはならない。

一括和解時の懸案事項でもある遠距離通勤等の解消について、複数の支社において解消が図られてきていることも事実である。

一要求、現場長との話し合いなどの職場からの闘いを取り組むことにより、本部―本社間における団体交渉への力としていかなくなくてはならない。

JR東日本には、スケジュール感を持ち、真摯な議論を通じ、ベア実施を含む国労要求に基づく回答を求めていく。

【政治闘争の強化について】

「国労フクシマ視察・学習会交流」を経て、被災地の実態を通して風化

させない運動と、復興支援に向け継続した取り組みを行うことを意思統一してきた。

安倍自公政権の進める国民無視の政策、さらに再び戦争という過ちの道へ戻らないため、安全保障関連法の廃止、改憲阻止、平和憲法を空洞化させない取り組みの強化、世論の喚起が問われている。

平和・人権・環境などの国民的諸課題に対し、国労も地域の共闘運動の中心的な役割を担い、引き続き共闘や交流を広めていく。

Advertisement for Aflac (アフラック) insurance. It features a cartoon duck character and text promoting cancer insurance and other services. Contact information for Avenir Co., Ltd. is provided at the bottom.